



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community policy

Newsletter No.44 (2020.7.11)

本年度の学会の活動について

コロナ禍の中ですが、会員の皆様にはいかがお過ごしでしょうか。ニュースレターをここにお届けします。

コミュニティ政策学会は活動を続けています。拡大事務局会議も含めて事務局会議は定期的に行っています。6月28日にはオンラインで理事会を開催しました。理事会では、今年度の大会の沖縄開催は残念ながら来年度に延期することとし、第19回大会は、オンラインで総会と自由論題報告の部会を開催することにしました。大会以外にも、学術的実践的な交流の機会、研究支部の活動としても行われます。

地域でも工夫してコミュニティ活動が続けられています。その中で意外な成果もあるようです。本年度もコミュニティ政策の研究の交流を続けてまいりましょう。

2020年7月 コミュニティ政策学会会長 名和田是彦

第19回 学会大会（オンライン）のお知らせ

開催日時 : 2020年10月18日（日）12:30~17:00 終了予定

主催 : コミュニティ政策学会

開催形態 : Zoomを利用したオンラインビデオシステム会議

大会参加費 : 無料 (本大会は、試験的な運営実施のため、参加者は会員限定とします)

【プログラム：10月18日（日）】

総会：12時30分~14時00分 ※Zoom入室可能時間は12時15分です

分科会：14時30分~17時00分 ※終了予定は報告人数により前後します

第19回学会大会（オンライン） 「自由論題報告部会」報告者募集

本年度は、第19回学科大会は、オンラインで「自由論題報告部会」のみを開催いたします。以下の要領で報告者を募集いたします。会員の皆様がこれまで研究を進めてこられたテーマ、これから本格的な取り組みが期待されるテーマ等につき、報告していただけるのは当学会会員に限ります。非会員の方は、応募と同時に入会申し込みをして会員になっていただくようお願いいたします。なお本年度は、学会員のみが聴取者となります。

報告方法 : 報告時間（20分程度）報告のあとにオンライン参加者との質疑応答の時間を設けます。

※報告人数により、報告時間を長目に設定することも可能です。申込時に、事務局にご相談ください。

論題の募集：氏名、所属、連絡先、論題、報告要旨（200字以内）をメールで、下記連絡先に送信してください。

【開催日時】

2020年10月18日（日）14：30～17：00頃終了予定

※発表者の人数により、終了時間は前後します。

【応募締切】

2020年8月16日（日）

*議題は9月下旬発行（予定）のニューズレターとWebサイト、学会MLに掲載します。

*要旨は分科会グループ分けの参考にさせていただきます（公表はいたしません）。

・原稿の受付：報告者には、要旨とは別に、メールおよび学会Webサイトで配布・公開する資料原稿（またはレジメ）の提出をお願いいたします。分量は、A4用紙3枚程度とします。メールで、下記連絡先に送信してください。

【オンライン発表に関する注意点】

*当日はZoomを利用します。発表の際、カメラはオンにしてください。

*資料はWebサイトで公表するため、非会員にも公表となります。ご承知おきください。

*当日、画面共有は可能です。配布資料については、後日、お知らせいたします。

【原稿締切】

2020年9月27日（日）

※予め、議論のテーマごとに分科会をわけているため、応募時点での議題・要旨から変更があった場合、発表を認めない場合があります。

メールアドレスおよびメルマガ登録のお願い

事務局のある法政大学の入講制限により、郵便物や電話・FAXは受取にくい状況にあるため、事務局への連絡はメールを中心をお願いいたします。アドレスの登録・変更は事務局にお知らせください。また学会員向けのメルマガを発行しております。未登録の方も併せて、お知らせください。

事務局メールアドレス office@jacp-official.org

各研究支部の活動報告

【関東研究支部】

2016年に準備会が発足し、そして2017年に関東研究支部がスタートし早くも3年が経ちました。毎年、(1)研究・実践情報交流会、(2)小規模多機能自治ネットワーク関東ブロックとの合同研究会、(3)テーマを決めた発表会（2019年3月は「まちづくりにおける熟議」）。に取り組んでいます。これら3つの場合は、発足からこれまでの定番となりつつあります。活動場所にもこだわらず、研究・実践情報交流会では、いわゆるコミュニティ・カフェなどの民間の地域交流拠点で開催するなどし、学会の会員以外の方との出会いを作る場を持つことを重視してきました。

2019年度は covid-19 もあり(3)を行えませんでした。2020年度は「オープンガーデンをめぐる状況」「世田谷のまちづくりを振り返る」などの企画を検討しています。引き続き、新しい実践との出会いや、研究のアイデア・仲間がたくさん生まれる場にして行きたいと思えます。

関東研究支部は、会費無料、会員外の方も自由に参加可能です。研究・実践情報交流会の企画もお待ちしています。支部事務局（法政大学淵元 hatsukifuchimoto@vesta.ocn.ne.jp）までご連絡ください。

文責：石井大一郎

【中部研究支部】

2019年12月26日(木) 18:30より、名古屋市立大学ミッドタウン名駅サテライトにて、中部支部の第1回研究会を開催しました。当日はコミュニティ政策学会の会員はもちろん、自治体職員、自治会役員、まちづくりコンサルタント、大学院生など多様な立場の参加者が40名ほど集まりました。

講師には役重真喜子会員（岩手県立大学総合政策学部講師）をお招きし、「自治体行政と地域コミュニティの関係性を考える」というテーマで講演がありました。岩手県花巻市での地域自治区の動向を中心に、歴史的経緯なども織り交ぜながら地域自治のこれまでとこれからについて、多くの示唆に富んだ内容でした。講演終了後も参加者からたくさんの質問があり、大いに盛り上がった研究会となりました。

講演終了後には、そのまま会場にて懇親会も開催し、参加者同士の交流も深めました。

文責：三浦哲司

第1回 コミュニティ政策学会 中部支部研究会

自治体行政と地域コミュニティの関係性を考える

2019年 12月26日 木 18:30-20:30

名古屋市立大学ミッドタウン名駅サテライト
名古屋市中村区名駅一丁目1番1号J Pタワー名古屋5階

講師紹介
役重 真喜子 さん (岩手県立大学 講師)
千原県出身。農業研修で出会った岩手県東和町の人と牛に魅せられ、1993年農水省を退職、定住。東和町・合併後の花巻市で地域づくり課長等を務め、2012年に早期退職後は岩手大学大学院で行政と地域コミュニティ関係を研究し、博士号取得。著書に『自治体行政と地域コミュニティの関係性の変容と再構築』（東信堂、2019年）など。

申し込み、お問い合わせ
コミュニティ政策学会中部支部事務局（三浦）
✉ miura@hum.nagoya-cu.ac.jp
※12月19日までにメールでお申し込みください。返信の際に会場への案内マップをお送りします。

主催：コミュニティ政策学会中部支部 共催：名古屋市立大学都市政策研究センター



【九州山口研究支部】

九州山口研究支部は、2019年7月に理事会で正式に発足しました。その後スタートアップ事業として、9月14日に八女市伝統工芸館にて、福岡県地方自治研究所第3回定例研究会を本支部の共催により実施しました。明治中後期から昭和初期に各地で策定された、いわば農村計画、地域振興計画である「群是・町村是」をテーマとして研究者、地元の関係者など多くの参加者で盛り上がりしました。研究会事業としては、年度末に一度今後の方向性などを全員で議論する予定でしたが、今年度は実施するに至りませんでした。来年度から、年

2 回程度の研究会他、徐々に活動を進めていく予定です。本会の会員・非会員 11 名で発足しましたが、すでに 3 名が参加され、2019 年度末で 14 名の体制となっております。

文責：森裕亮

【関西研究支部 設立にむけての準備状況】

関西は、本学会の会員が多く、学会大会やシンポジウムもたびたび行われてきたエリアでもあることから、研究支部の立ち上げが期待されてきました。そこで、昨年 9 月に関西在住の複数の理事が大阪市に集まり、関西研究支部の立ち上げに向けて準備を進めていくことを確認しました。その際、11 人の理事が呼びかけ人となることも確認しました。

今年 2 月下旬には、京都市で「関西支部準備会」を開催して、研究支部の体制や運営のありかたについて意見交換を行いました。新型コロナの影響もあってか、参加者は 14 名とやや少なめでしたが、遠くは九州からの参加も得てにぎやかな会となりました。お互いに初めて声を交わすという顔ぶれも少なくなく、またコミュニティ政策への関わりも、自治体職員としての立場、コンサルタントとしての立場、市民としての立場、研究者としての立場など多様なものであることが分かりました。このような多様性を、研究会のプログラムにも反映していきたいと思えます。

なお、立ち上げ期は、宗野隆俊会員が代表をつとめ、谷亮治会員と深川光耀会員とともに事務局を担うこととなりました。研究支部の本格的な始動は、理事会で支部設立が承認されて以降となります。事務局だけでは、運営やプログラムに関するアイデアにも限りがあります。多くの会員からご提案やご意見をいただけますと幸いです。連絡先は、宗野 muneno@biwako.shiga-u.ac.jp、谷 nonnmodel@gmail.com、深川 koyo.fukagawa@gmail.com です。

文責：宗野隆俊

事務局からのお知らせ

1. 2020（令和 2）年度の年会費につきましては、請求書を 9 月頃（予定）にお届け致します。

また、2019（令和元）年度以前の年会費につきましては、未納の会員の方は納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、ニューズレターや学会誌の受領、大会・シンポジウムへの参加、学会誌への投稿等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。よろしくお願いいたします。

個人会員は年額 8,000 円（ただし学生会員は年額 5,000 円）、団体会員は年額 30,000 円です。お振込は、下記の口座へお願いいたします。振込手数料は各自ご負担ください。

ゆうちょ銀行 口座番号：00860-3-96143 コミュニティ政策学会

三菱東京 UFJ 銀行 豊田支店 普通 3879782 コミュニティ政策学会 代表 名和田是彦

2. 会費の納入やニューズレターなどの送付物に関するお問い合わせ、あるいは所属の変更等に関するお届けについては、事務局までご連絡ください。連絡先は下記の通りです。

コミュニティ政策学会 Newsletter No.44

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 法政大学法学部気付

TEL 03-3264-9441 FAX 03-3264-4045

E-mail office@jacp-official.org <https://jacp-official.org/>

発行日 2020 年 4 月 11 日 編集 事務局 伊藤、杉崎、林